

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月24日更新

事務事業名	児童・生徒用パソコン整備事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 右田 純司	
	施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名 宮川 里佳	
	施策の柱	31 学力の向上	所属班	総務施設班	(内線) 5312	
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 10612 他	根拠法令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童・生徒の情報教育用として、パソコン教室のパソコンを整備する事業。国の補助事業による導入をきっかけに開始し、現在単費で整備を行っている。令和元年9月に市内全小中学校のパソコン教室のPC401台のリプレースを行って5年リース契約をしている。 また、文科省の「教育のIT化に向けた環境整備5か年計画2018~2022年」、令和元年度からの「GIGAスクール構想の実現」に加え、新型コロナウイルス感染症対策を講ずるため、令和2年度に学校教育ネットワーク無線環境整備(10校分)、電源キャビネット整備(10校分・216台)、学習用タブレット端末整備(7,630台)、家庭学習用通信機器整備(200台)、L3SW設定変更(10校分)、学習用インターネット回線導入(12校分)を予定している。
【業務の流れ】	リース満了後の機器更新における機種選定や、業者の手配、リース等の契約、機器導入検査、支払い業務等を行う。プロジェクト、スキャナ、デジカメは学校で整備を行う。
【主な予算費目】	使用料及び賃借料
【意見や要望】	H31全国学力調査中学英語におけるOSのバージョンはWindows7以上、HDDは空き容量2GB以上、メモリ4GB以上、USB空きポート1ポート以上(調査用USBヘッドセットで利用)。他市町村ではタブレットを導入して授業に取組んでいるところもあるので、本市でも早めに導入してほしいと学校の先生から要望があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	市内全小中学校に配備している児童・生徒用パソコン等431台(PC401台、管理用サーバー10台、WSUSサーバー10台、プリンタ10台)の維持管理及び機器リースの契約。 令和元年9月に市内小中学校10校のパソコン教室のパソコン等の機器更新を行った。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) パソコン教室に設置している機器のリース料の支払い(10校分)。市内小中学校の校内無線LAN整備(10校分)、電源キャビネット整備(10校分)、学習用タブレット端末整備、家庭学習用通信機器整備、L3SW設定変更、学習用インターネット回線導入
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア: 整備する学校数	校	入札による全小中学校パソコン教室のパソコンリース契約が確定したことによる賃借料の増。(前年度は5ヶ月5校分と7ヶ月10校分)
イ: パソコン等配備台数	台	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	児童・生徒	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 小学校児童数 人
		イ: 中学校生徒数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	パソコン機器の充実を図る	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 授業時における児童・生徒1人当たりの台数 台
		イ:
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
適切な学習環境になる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 校	10	10	10	10	10	12	12	12	
	イ 台	392	392	431	431	8,061	8,061	8,061	8,061	
② 対象指標	ア 人	4,548	4,694	4,800	4,855	4,900	4,950	4,970	4,990	
	イ 人	1,968	1,984	2,000	2,038	2,050	2,130	2,150	2,170	
③ 成果指標	ア 台	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	10,103	9,192	20,327	17,157	21,181	50,609	45,609	100,382
	(A) 事業費計	千円	10,103	9,192	20,327	17,157	21,181	50,609	45,609	100,382
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	3	2	2	2
延べ業務時間	時間	150	270	100	530	100	100	100	100	
(B) 人件費計	千円	593	1,064	398	2,100	398	398	398	398	
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,696	10,256	20,725	19,257	21,579	51,007	46,007	100,780	

事務事業名	児童・生徒用パソコン整備事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 【PC教室】長期継続契約等にて例年同様の賃貸借を行うため現状維持が可能である。 【GIGA】国庫補助事業で校内LAN整備、学習用タブレット端末整備、家庭学習用通信機器整備等を予定している。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 【PC教室】1人1台の機器の整備ができたことにより、現状維持が妥当である。 【GIGA】令和2年度に校内LAN整備、学習用タブレット端末整備を予定しており、より適切な学習環境となる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 教育上必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 令和元年度にリース契約の統一化をしており、削減の余地なし
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で対応しているので、削減余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内の全学校を対象としており、特定の学校に偏っていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校の授業で使用するものであるため、市で整備することは妥当である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

【PC教室】1人1台の機器を整備できており特に問題はない。
【GIGA】令和2年度に校内LAN整備、学習用タブレット端末を導入すると、より適切な学習環境となる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			△
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			△																		
	低下			△																		
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>機器導入時には国の補助が示されているが、導入後のランニングコスト及び更新時の費用については示されていないため、多額の費用が継続的に必要となる。全国的な取組として進められている事業なので、国への要望を続けていく。</p>																						